



環境省とりまとめの対策・施策の進捗状況（参考）

令和7年6月23日

環境省

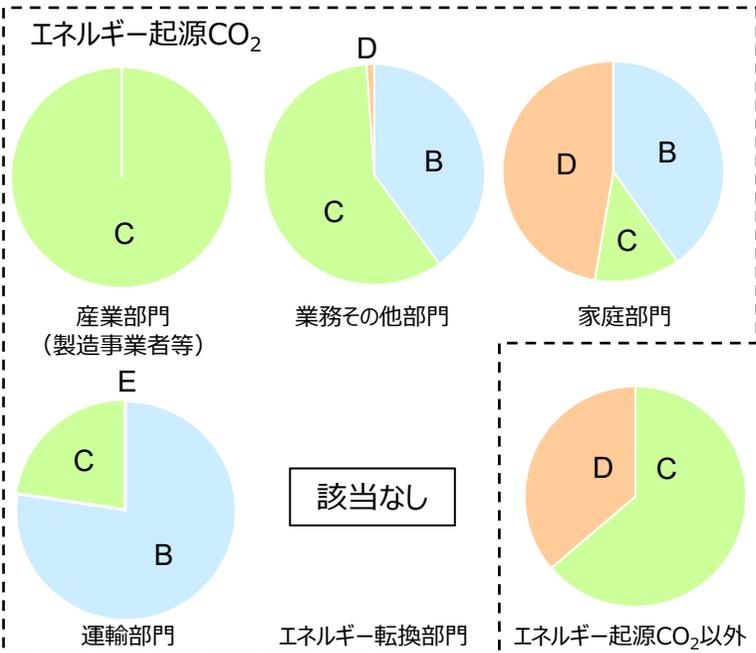


2023年度の地球温暖化対策の進捗状況について（環境省取りまとめの対策・施策）

■ 2023年度の環境省取りまとめの各対策・施策の進捗について、A～Eの進捗評価を行った結果は以下のとおり（全34件※）。

※このうち「J-クレジット制度の活性化」：C、二国間クレジット制度（JCM）の推進：C、国立公園における脱炭素化の取組【ゼロカーボンパークの推進】：B、地方公共団体の率先的取組と国による促進：C、地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進：Aについては、横断的に取り組む施策や対策指標のみの設定であるため以降に示すグラフには割り当てていない。

A：0件、B：5件、C：16件、D：7件、E：1件



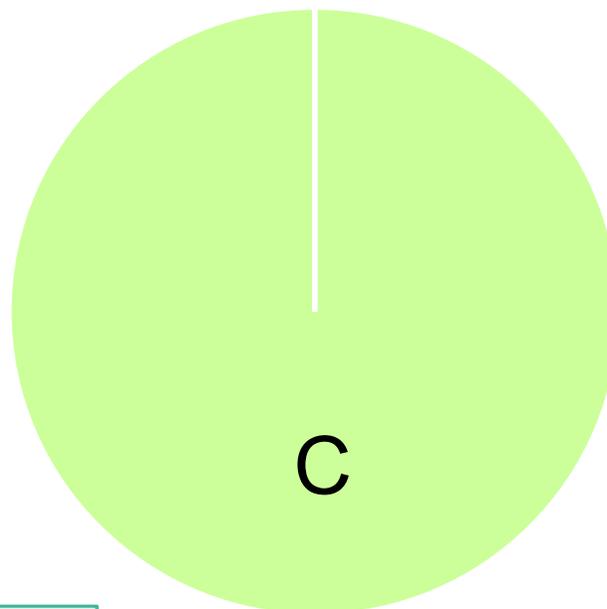
- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2023年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。想定される主な要因は以下のとおり。

- ・対象は環境省取りまとめの対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
- ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
- ・一部、2030年度の排出削減見込量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

※2030年度の排出削減見込量に上位、下位が存在する対策については、平均の見込量を用いて作成している。

エネルギー起源CO₂ 部門別2030年度排出削減見込み量と評価（産業部門（製造事業者等）） （環境省取りまとめの対策・施策）



C : 211万t-CO₂ (100%)

・燃料転換の推進 211万t-CO₂

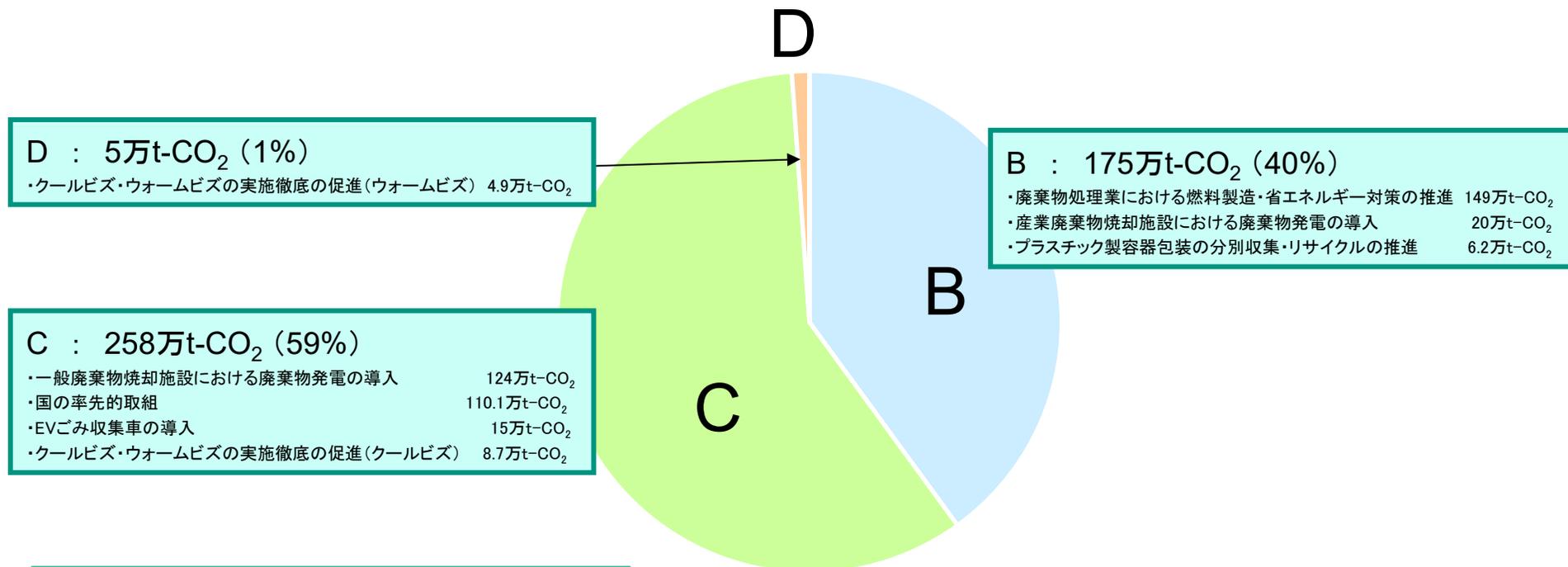
- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2023年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込量に応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。想定される主な要因は以下のとおり。

- ・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
- ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
- ・一部、2030年度の排出削減見込量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

エネルギー起源CO₂ 部門別2030年度排出削減見込み量と評価（業務その他部門） （環境省取りまとめの対策・施策）



D : 5万t-CO₂ (1%)
 ・クールビズ・ウォームビズの実施徹底の促進(ウォームビズ) 4.9万t-CO₂

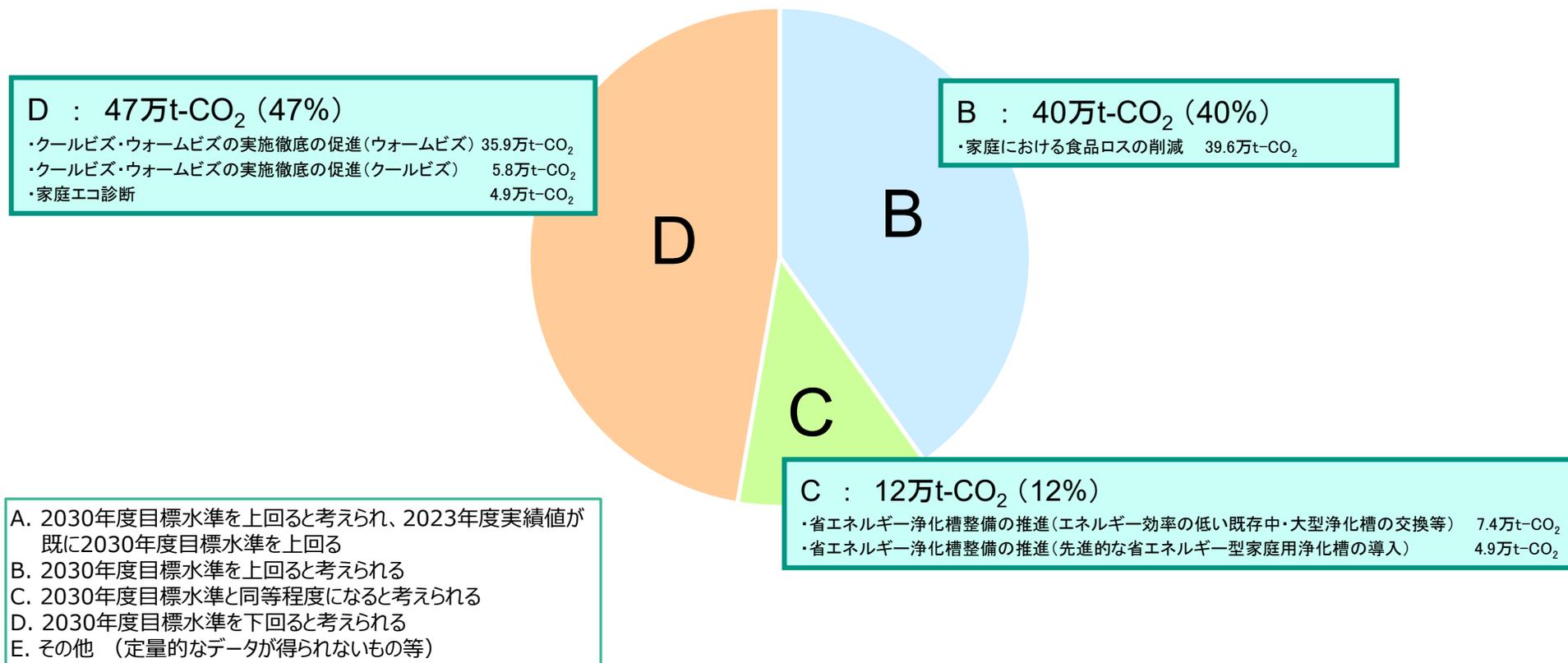
B : 175万t-CO₂ (40%)
 ・廃棄物処理業における燃料製造・省エネルギー対策の推進 149万t-CO₂
 ・産業廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入 20万t-CO₂
 ・プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進 6.2万t-CO₂

C : 258万t-CO₂ (59%)
 ・一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入 124万t-CO₂
 ・国の率優先的取組 110.1万t-CO₂
 ・EVゴミ収集車の導入 15万t-CO₂
 ・クールビズ・ウォームビズの実施徹底の促進(クールビズ) 8.7万t-CO₂

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2023年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込量に応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。
 ※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。想定される主な要因は以下のとおり。
 ・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
 ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
 ・一部、2030年度の排出削減見込量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

エネルギー起源CO₂ 部門別2030年度排出削減見込み量と評価（家庭部門） （環境省取りまとめの対策・施策）

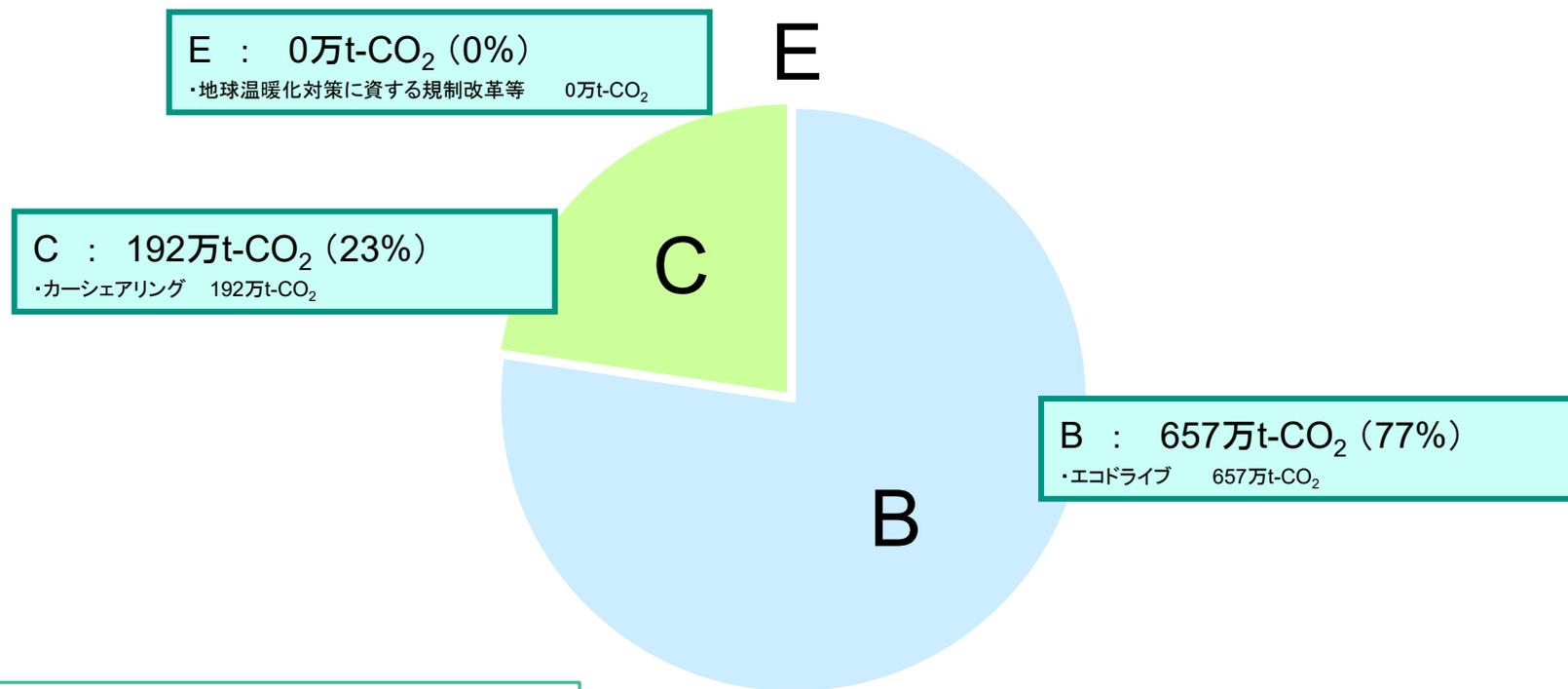


※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込量に応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。想定される主な要因は以下のとおり。

- ・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
- ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
- ・一部、2030年度の排出削減見込量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

エネルギー起源CO₂ 部門別2030年度排出削減見込み量と評価（運輸部門） （環境省取りまとめの対策・施策）



- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2023年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込量に応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。想定される主な要因は以下のとおり。

- ・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
- ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
- ・一部、2030年度の排出削減見込量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

エネルギー起源CO₂以外 部門別2030年度排出削減見込み量と評価 (非エネルギー起源二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・代替フロン等4ガス) (環境省取りまとめの対策・施策)

D : 2,362万t-CO₂ (36%)

| | |
|----------------------------|-------------------------|
| ・製品使用時のHFCs漏えい量の削減 | 2,150万t-CO ₂ |
| ・バイオマスプラスチック類の普及 | 209万t-CO ₂ |
| ・産業廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用 | 3万t-CO ₂ |

C : 4,155万t-CO₂ (64%)

| | |
|----------------------------|-------------------------|
| ・製品廃棄時のHFCs放出量の削減(業務) | 1,690万t-CO ₂ |
| ・HFCs製造量・輸入量の削減、冷媒の転換 | 1,463万t-CO ₂ |
| ・廃プラスチックのリサイクルの促進 | 640万t-CO ₂ |
| ・製品製造時等の4ガス排出量の削減 | 122万t-CO ₂ |
| ・製品廃棄時のHFCs放出量の削減(家庭) | 113万t-CO ₂ |
| ・廃油のリサイクルの促進 | 70万t-CO ₂ |
| ・廃棄物最終処分量の削減 | 52万t-CO ₂ |
| ・一般廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用 | 5.4万t-CO ₂ |

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2023年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他 (定量的なデータが得られないもの等)

※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込量に応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。想定される主な要因は以下のとおり。

- ・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
- ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
- ・一部、2030年度の排出削減見込量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。